

R2計画 事業通し 番号	個別事 業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規 施設	事業性質					提案区分	R2事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)							補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連																		
						施設 設備	ソフト	山南	仙台	大 宮		石 巻	国 庫 費	県 費	事業 者 提案	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28					H29	H30	R1	R2	基金充当額計													
14	医-25	医療機関における在宅への移行を支援する看護職育成研修事業	医療機関における在宅への移行を支援できる看護職の育成	宮城県看護協会									1,419	1,419	0									1,419	1,419	10/10	在宅死亡率:21.6%(H30)→23.0%(R2) ・研修回数:1回 ・研修受講者:30人	医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成を行うことで、医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につながる。	医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成を行うことで、医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につながる。														
15	医-26	在宅および障がい児・者歯科医療連携推進事業	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充、障がい児(者)及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。	宮城県歯科医師会									2,912	1,941	971									1,941	1,941	2/3	在宅療養支援歯科診療所数:126か所(R2.3.1現在)→134か所(R2) ・みやぎ訪問歯科・救急ステーション相談及び情報提供:120件 ・在宅歯科医療及び障がい児・者歯科医療連携運営委員会:2回 ・在宅歯科医療及び障がい児・者歯科医療連携関係の相互連携会議:1回	研修会の開催や専門的口診ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健、医療介護の連携が明確になり、県民が、障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。	研修会の開催や専門的口診ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健、医療介護の連携が明確になり、県民が、障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。														
III 介護施設等の整備に関する事業													1,732,817	1,732,817	0	0	1,732,817	0	0	0	0	0	0	0	1,732,817																		
-	介-1	介護施設整備等補助事業	地域介護サービスの拠点施設の整備、施設開設に必要な準備経費の支援、既存施設の改修費の支援	宮城県									1,732,817	1,732,817	0										1,732,817	1,732,817	10/10	地域密着型サービス施設の定員総数:6,730人(R2末) 地域密着型特定施設入居者生活介護:78人 認知症高齢者グループホーム:5,009人	地域密着型介護老人福祉施設:1,643人 地域密着型特定施設入居者生活介護:78人 認知症高齢者グループホーム:5,009人	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたりの地域密着型サービス施設等の定員総数を増加させる。	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたりの地域密着型サービス施設等の定員総数を増加させる。												
IV 医療従事者の確保に関する事業													1,569,725	1,076,079	493,646	0	0	0	0	108,248	94,927	872,904	1,076,079																				
16	医-27	医科歯科連携事業	①医科歯科連携又は病院歯科と歯科診療所との周術期口腔機能管理のための連携、研修又は育成等②糖尿病患者の医科歯科連携を推進するための研修又は育成	宮城県歯科医師会									3,653	2,435	1,218									2,435	2,435	2/3	がんの年齢調整死亡率(人口10万対):70.6%(H30)→70.0%(R2) ・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施:13回(参加人数400人)	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。														
17	医-28	入退院センターと後方支援機関への患者搬送体制の整備	看護師やMSWIによる入院前の患者スクリーニング・情報収集による治療準備の円滑化、受入体制の調整、退院後の療養の確保等入退院業務の一元化や後方支援医療機関との連携強化を図るとともに、後方支援医療機関への患者搬送業務を外部に委託することにより、患者転院・搬送に要する業務の効率化及び医師の負担軽減に資するもの。	東北大学病院									24,192	16,128	8,064									16,128	16,128	2/3	入院調整件数8,718件(H30)→9,800件(R2)	後方支援医療機関への搬送件数:660件	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、入退院業務の一元化による効率化や後方支援機関との連携強化が図られ、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減が期待できる。	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、入退院業務の一元化による効率化や後方支援機関との連携強化が図られ、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減が期待できる。													
-	18	医療従事者育成事業	医師確保の困難な地域等に対して医師派遣等を行うための体制整備とネットワーク構築に対する支援を行う。	宮城県									84,000	56,000	28,000									56,000	56,000	2/3	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2)※参考(H30全国平均):258.8人 医療従事者の雇用の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R2) 県内の医師少数地域への配置、派遣医師数:11人(H30)→12人(R2)	・配置、派遣医師数:28人 ・派遣先医療機関数:4医療機関	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師確保の解消を図る。	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師確保の解消を図る。													
	医-29	地域医療提供体制整備支援事業	地域の医療機関に対する内科医等の派遣に係る支援。	宮城県									42,000	28,000	14,000									28,000	28,000	2/3																	
	医-30	小児科医師育成事業	小児科医の養成・配置に係る支援。	宮城県									42,000	28,000	14,000									28,000	28,000	2/3																	
-	19	看護職員等育成支援事業	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。	宮城県看護協会									6,652	6,652	0									6,652	6,652	10/10	看護士数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・対象医療機関:1,500医療機関 ・研修:17回(のべ650人受講)	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につながる。	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につながる。													
	医-31	かかりつけ医で働く看護職への研修事業	かかりつけ医(診療所)で働く看護職員を対象とした研修会の開催	宮城県看護協会									1,103	1,103	0									1,103	1,103	10/10																	
	医-32	医療機関等の看護管理機能向上支援	医療機関の看護管理者(看護長相当以上)を対象とした研修会の開催	宮城県看護協会									1,565	1,565	0									1,565	1,565	10/10																	
	医-33	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業	①高齢者ケア施設で働く看護管理者・看護職員研修会の開催、②病院と高齢者ケア施設間の研修会の開催	宮城県看護協会									1,739	1,739	0									1,739	1,739	10/10																	
	医-34	准看護師のキャリアUP支援事業	①准看護師を対象としたキャリアアップ研修の開催、②相談及び情報提供事業	宮城県看護協会									1,094	1,094	0									1,094	1,094	10/10																	
	医-35	高齢者ケア施設等における看護体制強化のための認定看護師等の人材活用事業	高齢者ケア施設に認定看護師を派遣する経費の補助(1施設3回程度(3施設程度))	宮城県看護協会	●								1,151	1,151	0									1,151	1,151	10/10																	
20	医-36	医師育成機構運営事業	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。	宮城県									36,083	36,083	0									36,083	36,083	混在	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2)※参考(H30全国平均):258.8人 医療従事者の雇用の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R2) 自治体病院等(県立病院を除く)への3年以上医師配置数:73人(R2)→74人(R3)	・令和3年度から新たに本県で研修を開始する研修医数:150人 ・自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数:105人	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。													
-	21	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	・周産期医療の体制整備に必要な産科医の確保に関する施策(業務負担軽減)を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援	宮城県									170,797	75,063	95,734									75,063	75,063	混在	周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの分娩取扱数:93.0件(H30)→91.8件(R2)	・分娩手当支給者数:110人(施設数:38医療機関) ・医師等の医療業務補助者の追加配置:10人(各施設1名)	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。													
	医-37	周産期医療医師養成・配置支援事業	総合周産期母子医療センターで産科医等を養成し、県内の地域周産期母子医療センターに配置することにより、周産期医療の体制整備を図ることを目的として、医師配置を維持・継続するため、総合周産期母子医療センター指導医の人件費の一部を補助するもの。	宮城県									26,777	17,851	8,926									17,851	17,851	2/3																	
	医-38	周産期医療機関勤務環境改善支援事業	周産期母子医療センターにおける医療業務補助者の配置に要する経費を支援する。	宮城県									21,600	14,400	7,200									14,400	14,400	2/3																	
	医-39	産科・新生児科救急勤務医支援事業	周産期母子医療センター等に勤務する産科医、小児科医(新生児科医)の処遇改善を行い、医師の定着を図るもの。	宮城県									14,361	4,787	9,574									4,787	4,787	1/3																	
	医-40	新生児医療担当医確保支援事業	NICUにおいて新生児医療に従事する医師の処遇改善を行い、医師の定着を図るもの。	宮城県									11,982	3,994	7,988									3,994	3,994	1/3																	
	医-41	周産期医療従事者育成・再教育事業	分娩取扱い、産科救急の実技トレーニングプログラム、新生児蘇生トレーニングプログラム、胎児エコー実技講習の実施により周産期医療関係者の対応力の向上を図る。	宮城県									3,008	3,008	0									3,008	3,008	委託																	
	医-42	産科医等確保支援事業	産科医等に対し、給与規定上、分娩手当を支給している医療機関に補助を行うことで、産科・産婦人科医師の定着を図る。(通常分娩の場合)	宮城県									93,069	31,023	62,046									31,023	31,023	1/3																	
22	医-43	救急医療専門領域研修事業	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。	宮城県									1,793	1,793	0									1,793	1,793	委託	救急要請(賞加)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41分(H30)→39.5分(R2) ※参考(H30全国平均):39.5分 救急科専門医(人口10万対):3.1人(H30)→3.7人(R2) ※参考(H30全国平均):3.7人	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:388人) ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:70人)	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につながる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につながる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。													
-	23	助産師人材確保・養成事業	・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援	宮城県									6,335	4,266	2,069									4,266	4,266	混在	助産師数(人口10万対):31.4人(H30)→31.4人(R2)(現状維持)	・新人助産師合同研修の開催:1回6時間程度を4回(各20人) ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催:2回(のべ50人) ・助産師出向:1件	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。													
	医-44	新人助産師多施設合同研修事業	単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上を図る。	宮城県									1,037	1,037	0									1,037	1,037	委託																	
	医-45	助産師人材育成・再教育研修事業	助産師を対象に、周産期医療に必要な技術の習得及び向上を図るための研修を開催する。	宮城県									1,160	1,160	0									1,160	1,160	委託																	
	医-46	助産師出向助成事業	助産師の助産実践能力強化を図るために行う人材交流又は出向事業について、その費用を補助する。	宮城県									4,138	2,069	2,069									2,069	2,069	1/2																	
24	医-47	女性医師等就労支援事業	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人員費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人員費支援を行う。	宮城県									84,560	42,280	42,280									42,280	42,280	1/2	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2)※参考(H30全国平均):258.8人	・支援実施医療機関数:4医療機関	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につながる。	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につながる。													

R2計画 事業通し 番号	個別事 業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規 施設	事業性質			実施地域				提案区分	R2事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)						補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連								
						施設 設備	ソフト	人	山南	仙台	大 宮	石 巻		国 庫	農 林	事 業 者 提 案	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28					H29	H30	R1	R2	基金充当額計			
25	医-48	専任教員養成講習会事業	令和3年度に本県で実施予定の専任教員養成講習会の準備を実施するとともに、他県等が実施する専任教員養成講習会の受講費用等を補助する。	宮城県											15,157	15,157	0											15,157	15,157	混在	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・講習会受講者数:10人	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。	
26	医-49	看護師等養成所運営費補助	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。	宮城県											197,108	197,108	0											108,248	88,860	197,108	定額	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・対象施設:10施設	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。
27	-	看護職員資質向上推進事業	効果的な実習指導ができるよう、実習施設の看護職員に対し、必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。また、看護師等養成所の看護教員に対し、新カリキュラムに対応できる知識習得のための研修会を開催する。	宮城県											3,781	3,781	0												3,781	3,781	混在	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・実習指導者講習会の開催:8週間(受講者:50人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9日間(受講者:10人) ・看護教員に対する研修会の開催:2回	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。
	医-50	看護師等実習指導者講習会	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。	宮城県											3,630	3,630	0												3,630	3,630	委託			
	医-51	看護教員継続研修事業	教育内容の向上を図るためのカリキュラム改正等に対応した教育実施のための看護教員の育成	宮城県	●										151	151	0												151	151	直営			
28	-	潜在看護師等人材確保促進事業	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。	宮城県											16,741	16,741	0												16,741	16,741	委託	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。
	医-52	看護師等届出制度の運用(旧改正看護師等人材確保促進事業)	届出制度の周知、ニーズ把握と復職支援	宮城県											15,488	15,488	0												15,488	15,488	委託			
	医-53	潜在看護職員復職研修事業	潜在看護職員に対する再就業に向けた支援	宮城県											1,253	1,253	0												1,253	1,253	委託			
29	医-54	認定看護師課程等派遣助成事業	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。	宮城県											57,630	28,815	28,815												28,815	28,815	1/2	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・認定看護師の資格を取得する看護師:22人	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止・定着促進を図ることで看護職員数の増加を図る。
30	-	新人看護職員研修事業	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	宮城県											21,718	12,976	8,742												12,976	12,976	混在	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・新人看護職員研修実施病院等:16施設・参加人数:193人 ・研修責任者研修実施回数:5回(対象人数:250人、各回50人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数:8回(参加人数240人、各回30人程度定員)	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。
	医-55	新人看護職員研修事業	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	宮城県											17,484	8,742	8,742												8,742	8,742	1/2			
	医-56	研修責任者研修事業	病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。	宮城県											1,240	1,240	0												1,240	1,240	委託			
	医-57	新人看護職員多施設合同研修事業	単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。	宮城県											1,653	1,653	0												1,653	1,653	委託			
	医-58	就労環境改善研修事業	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及を図る。	宮城県											1,341	1,341	0												1,341	1,341	委託			
31	医-59	看護職員県内定着促進事業	・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 ・病院紹介ガイドブックの作成 ・病院見学ツアーの開催 ・看護職員確保対策等検討会の開催	宮城県											1,145	1,145	0												1,145	1,145	直営	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:56人) ・特定地域看護師確保推進事業の開催:2回 ・看護職員確保等検討会の開催回数:2回	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。
32	医-60	看護職員勤務環境改善施設整備事業	看護職員の離職防止を図るため、看護師宿舎施設の整備に要する経費を支援する。	宮城県	●	○	○	○	○						87,471	29,157	58,314												29,157	29,157	0.33	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・看護師宿舎の整備:1件	看護師宿舎整備により、看護職員の定着促進を図る。
33	-	勤務環境改善事業	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの運営	宮城県											241,598	162,778	78,820												162,778	162,778	混在	勤務環境改善に関する相談件数:34件(R1)→40件(R2) 看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人 医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):258.8人	・支援対象となる医療業務補助者の配置:91人	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。
	医-61	医療勤務環境改善支援センターの設置・運営	①勤務環境改善相談窓口業務、②勤務環境改善に関する調査、周知、啓発等の実施	宮城県											5,138	5,138	0												5,138	5,138	委託			
	医-62	医療業務補助者配置支援	医師・看護師等の業務を補助する医療業務補助者の配置に要する経費を支援する。	宮城県											228,960	152,640	76,320												152,640	152,640	2/3			
	医-63	医療勤務環境改善支援事業	医療勤務環境改善マネジメントシステムを活用した勤務環境改善活動に要する経費を支援するもの	宮城県											7,500	5,000	2,500												5,000	5,000	2/3			
34	-	病院内保育所施設整備・運営事業	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。	宮城県											244,826	158,336	86,490												158,336	158,336	混在	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	・対象施設数(整備):1施設 ・対象施設数(運営):28施設	院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通して働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。
	医-64	病院内保育所施設整備事業	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を整備する事業に対して補助するもの。	宮城県											14,643	4,881	9,762												4,881	4,881	0.33			
	医-65	病院内保育所運営事業	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助するもの。	宮城県											230,183	153,455	76,728												153,455	153,455	2/3			
35	-	小児救急医療体制整備事業	小児救急医療の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。	宮城県											66,953	55,883	11,070												55,883	55,883	混在	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):258.8人	・実施市町村:1市	小児救急医療体制の整備による小児救急医療の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。
	医-66	小児救急医療体制整備事業	市町村が実施する小児救急医療支援事業に対し補助するもの	宮城県											33,209	22,139	11,070												22,139	22,139	2/3			
	医-67	小児救急電話相談事業	小児患者の保護者等向けの電話相談体制の整備	宮城県											33,744	33,744	0												33,744	33,744	委託			
36	医-68	医学生交流支援事業	東北医科薬科大学医学生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。	宮城県											1,000	1,000	0												1,000	1,000	直営	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:(H30)→2.09:1(R2) 東北医科薬科大学宮城枠参加者数:23人(R1)→30人(R2) 救急要請(告知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41分(H30)→39.5分(R2) ※参考(H30全国平均):39.5分 看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):963.8人 医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):258.8人	・講演会及びワークショップ:2回	地域医療従事者から医学部生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る。
37	-	フライトドクター・ナース養成事業	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。	宮城県											1,498	998	500												998	998	2/3	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人 (R2) ※参考(H30全国平均):258.8人	・フライトドクターとして養成した医師:13人 ・フライトナースとして養成した看護職員:14人	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。
	医-69	フライトナース養成事業	フライトナースの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県											540	360	180												360	360	2/3			
	医-70	フライトドクター養成事業	フライトドクターの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県											482	321	161												321	321	2/3			
	医-71	フライトドクター・ナース養成事業	フライトドクター・ナースの人材確保及び養成のため、資格取得を支援する。	宮城県											476	317	159												317	317	2/3			

R2計画 事業通し 番号	個別事 業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質							R2事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)							補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連																													
						施設 建設	設備	ソフト	山南	山台	大 茶	石 登 久	聖 徳 宮 野	農 林 水 産	事 業 者 提 案	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28	H29					H30	R1	R2	基金充当額計																									
38	医-72	医師を志す高校生支援事業	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	○										4,500	4,500	0										4,500	4,500	混在	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2)※参考(H30全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:(H30)→2.09:1(R2) 大学医学部医学科への進学者のうち当事業の参加割合:58.8%(H31.3)→60%(R2.3)	・医学部研究講座の開催:1回(受講者100人) ・医学部体験会の実施:1回(参加者100人) ・医師会講演会の実施:1回(参加者100人) ・病院見学会の実施:1回(参加者50人) ・合同学習合宿の開催:1回(受講者100人) ・医学特講ゼミの開催:3回(各回受講者100人) ・フォーラムの開催:1回(受講者40人)	医学部入試に対応した確かな指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。																
39	医-73	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる医療従事者を確保する。また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、糖尿病患者化学予防対策にかかる質の高い医療従事者の確保を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	○										10,000	10,000	0									10,000	10,000	委託	宮城県糖尿病療養指導士数:506人(R1)→600人(R2)(※R5年までに800人目標) ・地区別研修会開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 ・地区別連携会議開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病重症化予防を図る。																		
40	医-74	薬剤師確保対策事業	・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・1ターンや2ターン就職の推奨 ・就業中の薬剤師に対する研修を通じた資質向上及び就業先としての魅力の向上	宮城県			○	○	○	○	○	○										9,089	9,089	0									9,089	9,089	混在	薬剤師数(人口10万対):235.5人(H30)→246.2人(R2) ※参考(H30全国平均):246.2人 薬局機能情報定期報告制度 ^{※1} により報告 ^{※2} のある県内に登録されている薬剤師数:2,873人(R1)→2,959人(R2) ※1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第8条の2の規定に基づき、医療を受ける者が薬局の選択を適切に行うために必要な情報について、薬局開設者が県に報告する制度。 ※2 毎年1回、12月31日時点の情報を翌年の1月31日までに報告する。	・薬剤師過疎地域での薬局実習:8回(参加人数16人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:2回(参加人数 50人) ・薬局及び病院に勤務する薬剤師を対象とした講習会:4回(参加人数 80人) ・薬局に勤務する薬剤師に対する、病院での研修プログラムの実施:受講者 2人	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。																	
41	-	小児医療従事者確保・育成支援事業	・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催	東北大学病院			○	○	○	○	○	○										76,216	50,810	25,406								50,810	50,810	2/3	小児人口1万人当たりの小児科医師数:10.3人(H30)→10.4人(R2) 養成した新生児科指導医数:5人(H30)→8人(R2)	・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣800回以上/年 ・小児救急医療及び発達障害に係る研修会の開催:10回	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。																		
	医-75	新生児医療研修センターの設置による新生児科指導医の養成	①教育セミナー受講、②メディカル・コーチングのトレーニング・コース履修、③専門資格取得に向けた勤務、④学位取得に向けた研究の実施	東北大学病院			○	○	○	○	○	○										33,377	22,251	11,126								22,251	22,251	2/3																					
	医-76	小児救急医療と発達障害診療の充実をめざす診療支援及び研修事業	医療提供体制の構築が遅れている小児救急医療と発達障害診療を重点的に充実させることを目的とし、これらに関する研修事業を実施する拠点を設置する。	東北大学病院			○	○	○	○	○	○											42,839	28,559	14,280								28,559	28,559	2/3																				
42	医-77	救急科専門医養成・配置事業	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置	東北大学病院			○	○	○	○	○	○										18,900	12,600	6,300								12,600	12,600	2/3	救急科専門医(人口10万対):3.1人(H30)→3.7人(R2) ※参考(H30全国平均):3.7人	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。																			
43	医-78	歯科技工士の総合的人材確保事業	新卒者を対象とした基本的な歯科技工研修会の開催	宮城県歯科技工士会			○	○	○	○	○	○										1,814	1,814	0								1,814	1,814	10/10	歯科技工士数(人口10万対):30.5人(H30)→32.0人以上(R2)	・若手歯科技工士を対象とした歯科技工研修会等 の開催:14回(延べ165人)	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。																		
44	医-79	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習の開催 ・在職の歯科衛生士に対するセミナーの開催	宮城県歯科医師会			○	○	○	○	○	○										2,247	2,247	0								2,247	2,247	10/10	歯科衛生士数(人口10万対):85.2人(H30)→104.9人(R2) ※参考(H30全国平均):104.9人	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習:60人 ・在職の歯科衛生士に対するセミナー:50人	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。																		
45	医-80	医療・介護人材及び指導者養成事業	本県の医療及び介護従事者の知識・技術向上を図るため、東北大学が所有する施設等において、選任教員スタッフが医師・看護師・コメディカルに対してチーム医療の推進や医療技術の取得を目的とした研修を行うとともに、医療的ケアをテーマにした介護従事者向け講演・研修会の実施に要する経費を支援する。	東北大学病院			○	○	○	○	○	○										35,470	23,646	11,824								23,646	23,646	2/3	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R2) ※参考(H30全国平均):963.8人 講習会:600人(60回/年) R2 ※参考(H30全国平均):258.8人 R2 ※参考(H30全国平均):258.8人	・医療従事者を対象とした技術講習会:500人(25回/年) ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会:600人(60回/年) ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会:120人(6回/年)	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して、医師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供体制の強化につなげる。																		
46	医-81	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	大学の最新知見によるサポートを得ながら、県民の健康課題解決を促進する人材育成等を実施する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										5,000	5,000	0								5,000	5,000	委託	脳血管疾患年齢調整死亡率の減少: 男性:41.4%(H30)→39.4%(R2) 女性:23.7%(H30)→23.1%(R2) ・みやぎヘルスリーダー育成講座の開催:6回(受講者延べ120人) ・みやぎの健康情報の発信(健康づくり従事者向)	メタボリックシンドローム、脳血管疾患などの県民の健康課題の解決を効果的に進めるため、大学の知見を活用し生活習慣病予防対策及び重症化予防対策を中心として促進する人材の育成により、本県における取組の拡充を図る。																			
47	医-82	がん対策に係る医療従事者養成事業	地域の医師やコメディカル等が最新の知識を習得するための研修会や会議等を開催し、がん医療の均てん化を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	○										10,000	10,000	0								10,000	10,000	委託	退院患者平均退院日数(悪性新生物):14.6日(H29)→13.2日(R2) ・医師を対象とした研修会 開催数6回、参加者数300人 ・医師とコメディカルを対象とした地域連携推進のための研修会 開催数2回、参加者数150人	がん診療連携拠点病院以外の地域の医師やコメディカルが、がんに関する最新の知識、技術を習得することで、外来医療を含めた県内のがん医療の均てん化が推進され、地域での医療・相談提供体制基盤づくりにつなげる。																			
48	医-83	特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、看護師が特に不足している地域の医療施設に看護師を確保し、地域偏在の解消を図る。	宮城県			○	○	○	○	○	○										13,398	13,398	0								13,398	13,398	直営	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R2) ※参考(H30全国平均):963.8人	看護師が特に不足している地域の医療施設において将来看護師として業務に従事しようとする看護学生に修学資金を貸し付けることで、特定地域の看護師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。																			
49	医-84	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学医学部地域枠に入学する医学生に対し、修学資金を貸与することにより、医師不足と地域偏在の解消を図る。	宮城県	●		○	○	○	○	○	○										8,400	8,400	0								8,400	8,400	直営	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2) ※参考(H30全国平均):258.8人 自治体病院等(県立病院除く)への3年目以上医師配置数:73人(R2)→74人以上(R3)	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。																			
V 介護従事者の確保に関する事業																						448,325	375,686	72,639	3,063	50,520	20,470	0	0	0	301,633	375,686																							
50	介-2	介護人材確保推進事業(介護人材確保対策連携強化事業<協議会運営等>)	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組について検討する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										1,228	1,228	0									1,228	1,228	直営	介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進	県内の介護関係団体や行政など18団体で構成する協議会及び部会等、介護人材確保・養成・定着に向けての議論を行い、総合的に事業を企画・実施する。																		
51	介-3	介護人材確保推進事業(認証制度運営事業)	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり、周知・運営する事務局を設置し、事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										15,266	15,266	0									15,266	15,266	委託	人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により、介護職員の離職率の低減を図る。	認証事業所(第1段階) 100事業所																		
52	介-4	介護従事者確保対策事業(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	小・中・高生などの若年層及び地域住民に介護の仕事について親しみを持ってもらい、将来的な介護業界への就業を促進するためのPR事業を実施する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										22,250	22,250	0								22,250	22,250	10/10	小中学校向けの研修やイベントの実施:6回 高校訪問:延べ300回 地域住民向けの講座:6回	小中学校での介護の魅力を伝える活動及び高校対象の入学促進活動、地域住民向け理解促進に向けた取組により、若年層に介護の仕事の魅力を伝え、将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につなげる。																			
53	介-5	介護人材確保推進事業(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	小中高生、主婦層、中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										4,764	4,764	0								4,764	4,764	委託	職場体験の開催(目標参加者60名) 介護関連イベントを開催する地域の介護事業所団体への支援 入職式及び交流会の開催	若年層や主婦層などに対し介護の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参加促進を図る。																			
54	介-6	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業(介護イメージアップ事業)	小中高生、主婦層、中高年齢者層など、幅広い世代を対象に介護のイメージアップのための情報発信や広報活動を行う。	宮城県	●		○	○	○	○	○	○										51,486	51,486	0								51,486	51,486	委託	人気タレントを起用したPR動画・PRポスターの制作 動画・ポスターを活用した情報発信	小中高生、主婦層、中高年齢者層など幅広い世代に対し、介護の仕事の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参加促進を図る。																			
55	介-7	介護人材参入促進事業(地域人材を活用した介護助手導入促進事業)	介護事業所団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。	宮城県			○	○	○	○	○	○										18,280	18,280	0								18,280	18,280	10/10	地域が多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等の数(7事業所)	補助事業者数3団体	直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を図る。																		
56	介-8	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職相談会の実施 キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施 事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理に関する指導、助言等	宮城県			○	○	○	○	○	○										18,504	18,504	0								18,504	18,504	委託	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業機会50人	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。																			

R2計画 事業通し 番号	個別事 業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規 施設	事業性質						提案区分	R2事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)							補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連							
						施設 設備	ソフト	山南	山台	大 茶	石 登 菜		国 庫 費 等	県 費	事 業 費	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正	H28	H29					H30	R1	R2	基金充当額計			
57	介-9	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業(外国人介護人材確保)	・マッチング支援団体を設置し現地教育機関等から外国人介護人材に関する情報収集を行うとともに、現地の外国人外国人介護人材に対し、県内受入介護施設等の情報提供を行うなど、マッチング支援を実施する。 ・県内介護施設へ就労予定の留学生と技能実習生に対し、学費等を給付する。	宮城県	●		○	○	○	○	○		40,897	26,936	13,961											26,936	26,936	委託	外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築	・マッチング支援団体の設置 ・技能実習生、留学生の受け入れ、各20名	マッチング支援を通じて受け入れ施設の手続き的負担を軽減し、技能実習生・留学生への金銭的補助を通じて介護職への就職を促す。		
-	介-10	介護人材確保支援事業(介護未経験者に対する研修支援)	無資格介護従事者への介護職員初任者研修資格取得支援	宮城県			○	○	○	○	○		16,335	16,335	0												16,335	定額	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし。	受講者数150人	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。		
-	介-11	登録研修機関研修経費助成事業	喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行うことで、受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。	宮城県			○	○	○	○	○		12,780	12,780	0												12,780	定額	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	・1年間の民間登録研修機関における受講者 213名	補助を行い受講料の負担軽減させることにより、民間の登録研修機関の受講者の増大を図る。		
-	介-12	介護人材確保支援事業(各種研修に係る代替要員の確保対策事業)	介護職員等の各種研修に係る代替要員の確保対策事業	宮城県			○	○	○	○	○		16,335	16,335	0													16,335	定額	介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし。	受講者数150人	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。	
-	介-13	介護職員等医療的ケア研修事業	たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修	宮城県			○	○	○	○	○		10,867	10,867	0													10,867	委託	介護職員のサービス向上	・喀痰吸引等研修の受講者 100名 ・1年間の指導者養成講習の受講者 50名	・喀痰吸引等研修を実施することにより、認定特定行為業務従事者の登録者の増大を図る。また、基本研修免除者を対象とした研修(講習及び実地研修)を設け、介護福祉士等基本研修免除者の当該登録者の促進をはかる。 ・指導者養成講習を実施し指導講師を増加することにより、喀痰吸引等研修及び実地研修の質の向上、また登録研修機関及び登録喀痰吸引等事業者の増大を図る。	
58	介-14	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。	宮城県			○	○	○	○	○		2,069	2,069	0												2,069	委託	介護支援専門員の資質向上	助言・指導者等の派遣回数:30回	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。		
59	介-15	介護人材確保推進事業(キャリアパス支援事業)	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など、経験や能力に応じた段階別研修を実施する。	宮城県			○	○	○	○	○		10,232	10,232	0													10,232	委託	職場定着の促進 現場のリーダーの育成 介護サービスの質の向上	研修開催35回 小規模事業者に対する訪問研修20回	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働きかけとなる上、職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。	
60	介-16	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。	宮城県			○	○	○	○	○		5,516	791	4,725													791	委託	介護支援専門員の養成、資質向上	研修受講者数 ・実務研修:250人 ・再研修:100人 ・主任介護支援専門員研修:150人	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として、登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。	
61	介-17	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業(介護職員就業促進プロジェクト事業)	介護業務への就労を希望している離職者等と介護施設等とのマッチングにより雇用確保支援を行うとともに、あわせて資格取得支援を行い、質の高い人材確保と定着を図る。	宮城県	●		○	○	○	○	○		40,000	40,000	0													40,000	委託	介護職員の増加	新規雇用者数 30人	本事業の実施により新たに30人の介護職員を雇用し、併せて資格取得支援を行うことで、質の高い人材の確保と定着を図る。	
62	介-18	認知症介護実務者総合研修事業	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。	宮城県・仙台市・認知症介護研究・研修仙台センター			○	○	○	○	○		2,118	2,118	0													2,118	委託補助1/2	研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。	認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 認知症介護基礎研修 40名 認知症対応型サービス事業開設者研修 25名 認知症対応型サービス事業管理者研修 60名 小規模地希望型サービス等計画作成担当者研修 20名	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。	
63	介-19	認知症地域医療支援事業	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。	宮城県・仙台市			○	○	○	○	○		10,955	10,955	0														10,955	委託補助1/2	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実	認知症サポート医養成研修 5名 認知症サポート医フォローアップ研修 40名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 各50名 看護職員認知症対応力向上研修 150名	医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供出来る体制を構築し、併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。
64	介-20	生活支援サービス開発支援事業	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。	宮城県			○	○	○	○	○		44,902	32,689	12,213														32,689	委託	全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	・連絡会議:1回、運営委員会:隔月開催(年6回) ・アドバイザー派遣:随時 ・情報交換会:高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・情報紙の発行:年6回(隔月発行) ・生活支援コーディネーター養成研修:基本研修及び実践講座からなる体制	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。
65	介-21	地域包括支援センター機能強化推進事業	地域ケア会議等活動支援 地域包括支援センター職員課題別研修 地域包括支援センター機能に関する課題検討会	宮城県			○	○	○	○	○		1,785	1,785	0														1,785	直営	全市町村で地域ケア会議が開催され、多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決に向けた体制が構築される。	1 外部専門職の派遣:随時 2 研修:年4回 3 市町村支援に係る県職員の派遣:随時	地域包括ケア会議の効果的運営手法や先行自治体の取組情報等を提供することにより市町村等が効果的な地域ケア会議の開催に繋げることができる。
66	介-22	市民後見人養成・支援事業	市民後見人活動の支援 成年後見制度の理解促進 成年後見制度研修会 成年後見制度利用に関する関係機関情報交換会	宮城県・仙台市			○	○	○	○	○		2,891	2,891	0														2,891	委託補助1/2	① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、委任体制の確保 ② 市町村、相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した、成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	① 市民後見人候補者の養成者数 30名 ② 成年後見セミナーの開催 1回 ③ 研修会や情報交換会の開催を通して、関係者の共通理解のもとに成年後見制度が適切に利用される。 (2)情報交換会の開催数 8回(4圏域×2回)	① 市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。 ② 研修会や情報交換会の開催を通して、関係者の共通理解のもとに成年後見制度が適切に利用される。
-	介-23	認知症地域支援研修事業	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する	宮城県			○	○	○	○	○		6,140	6,140	0														6,140	委託定額	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症初期自立支援相談研修 20名	研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化に繋がる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。
-	介-24	登録研修機関初年度経費助成事業	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため、喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	宮城県			○	○	○	○	○		1,000	1,000	0														1,000	定額	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	対象事業者 2事業者	初年度経費の補助を行い事業者の経費の負担軽減を図ることにより、民間の登録研修機関の増大を図る。
67	介-25	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業(介護職働き方改革応援宣言プロジェクト事業)	新たに週休3日制をはじめ、職場の働き方改革に取り組む介護施設等に対して、専門家を派遣し、制度構築や運用等について支援を行う。	宮城県	●		○	○	○	○	○		31,821	31,821	0														31,821	委託	安心して働き続けられる職場環境の整備	支援事業者数:5事業者	新たに週休3日制に取り組む5事業者に対して専門家による働き方改革への取組支援を実施することにより、安心して働き続けられる職場環境を整備する。
68	介-26	介護職員勤務環境改善支援事業	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費、移動リフトの試用経費等について補助するもの。	宮城県			○	○	○	○	○		7,568	7,568	0														7,568	補助10/10	介護職員の1年間の離職率15.4%(出典:平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	令和2年度 移動リフト試用導入 7施設 計21台 うち5施設程度での本格導入につなげる。	介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り、介護人材確保につなげる。
-	介-27	ロボット等介護機器導入促進事業	アドバイザー業務に当たるロボット等介護機器の導入に関する専門的知識を有する者に対しての講師謝金等の経費を県が負担するもの。介護現場でのロボット等介護機器の導入を促進するため、導入経費等について補助するもの。	宮城県			○	○	○	○	○		52,336	10,596	41,740														10,596	直営補助1/2	介護職員の1年間の離職率15.4%(出典:平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	令和2年度 アドバイザー委嘱 1名 介護ロボット導入台数 計30台	介護現場でのロボット等介護機器の導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につなげる。

R2計画 事業通し 番号	個別事 業番号	事業名	事業の内容	事業主体	新規	事業性質			実施地域			提案区分	R2事業費(千円)			基金充当額の財源年度別内訳(千円)							補助率 等	アウトカム	アウトプット	アウトカムとアウトプットの関連					
						施設 設置	設備	ソフト	ソフ ト	山南	山台		大 浜	石 登 気	国庫 補助	県 補助	事業 者 提案	総事業費	基金充当額	事業者負担	H27	H27補正					H28	H29	H30	R1	R2
●令和2年度 実施事業合計																															
I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業													1,091,870	584,025	507,845	0	0	0	0	0	0	0	0	584,025	584,025						
II 居宅等における医療の提供に関する事業													539,366	473,953	65,413	0	0	0	92,806	48,087	41,869	291,191	473,953								
III 介護施設等の整備に関する事業													1,732,817	1,732,817	0	0	1,732,817	0	0	0	0	0	1,732,817	1,732,817							
IV 医療従事者の確保に関する事業													1,569,725	1,076,079	493,646	0	0	0	0	108,248	94,927	872,904	1,076,079								
V 介護従事者の確保に関する事業													448,325	375,686	72,639	3,063	50,520	20,470	0	0	0	301,633	375,686								
合計													5,382,103	4,242,560	1,139,543	3,063	1,783,337	20,470	92,806	156,335	136,796	2,049,753	4,242,560								
うち医療分計													3,200,961	2,134,057	1,066,904	0	0	0	92,806	156,335	136,796	1,748,120	2,134,057								
うち介護分計													2,181,142	2,108,503	72,639	3,063	1,783,337	20,470	0	0	0	301,633	2,108,503								